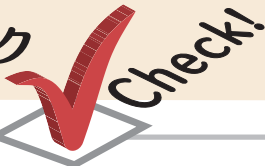


日経お役立ちNews

日経お役立ちニュースは、日本経済新聞をお届けしている販売店がお届けしています

ニュース再チェック



新紙幣「ここが変わる」

2024年度から流通させると発表された紙幣は、これまで20年周期で刷新されてきました。これは紙幣を印刷する独立行政法人国立印刷局の印刷技術の伝承サイクルと関係しています。工芸官と呼ばれる10人程度の職人が紙幣を印刷するための「原版」を手彫りしています。こうした紙幣の印刷技術を伝承する必要があります。また、偽造防止も紙幣刷新の理由です。今回は最新の3次元技術によるホログラムが導入されます。

ある記事では、現在流通している1万円、5千円の紙幣は、2024年度から流通させると発表された紙幣に比べて、約10%の面積が狭くなる見込みです。また、紙幣の厚みも約10%薄くなる見込みです。これは、紙幣の印刷技術の伝承サイクルと関係しています。工芸官と呼ばれる10人程度の職人が紙幣を印刷するための「原版」を手彫りしています。こうした紙幣の印刷技術を伝承する必要があります。また、偽造防止も紙幣刷新の理由です。今回は最新の3次元技術によるホログラムが導入されます。

技術	特徴
新紙幣・硬貨の技術や特徴	
肖像が浮かび上がって見える3Dホログラムを導入（紙幣）	
光にすかすと図柄が浮かぶ「すき入れ」を高精細に（紙幣）	
硬貨の中心部、異なる金属の3層構造に（500円硬貨）	
顔面数字を大きく見やすく（紙幣）	
通し番号9ケタを10ケタに、流通増にも対応（紙幣）	

4月9日、政府と日銀は千円、5千円、1万円の新紙幣を2024年度から流通させると発表しました。紙幣はこれまで20年周期で刷新されてきました。これは紙幣を印刷する独立行政法人国立印刷局の印刷技術の伝承サイクルと関係しています。工芸官と呼ばれる10人程度の職人が紙幣を印刷するための「原版」を手彫りしています。こうした紙幣の印刷技術を伝承する必要があります。また、偽造防止も紙幣刷新の理由です。今回は最新の3次元技術によるホログラムが導入されます。

新紙幣の発行には経済的な効果もあります。ATMや自動販売機などの改修が必要になるからです。また、紙幣発行残高の半分程度の50兆円規模とみられる「タンス預金」をあぶり出す効果もあります。一方、政府は2025年に現金をいれないキャッシュレス決済の比率を欧米並みの40%に引き上げる目標を掲げています。キャッシュレス化が進めば新紙幣の経済効果は小さくなります。

わが国がキャッシュレス化を進める一方、キャッシュレス化が進んだ米国でキャッシュレス決済に反発する動きが出ています。一部の自治体ではクレジットカードを持たない低所得者層を排除しかねないとの懸念から、現金払いを残すよう義務付ける法律を制定しました。同じ問題はキャッシュレス化先進国のスウェーデンでも発生しています。

キャッシュレス化の問題は金融サービスを受けられない人々が発生することだけではありません。昨年9月に起きた北海道胆振東部地震では大規模停電でキャッシュレス決済が困難になりました。災害の多いわが国では災害時の対応についても考えていく必要があります。

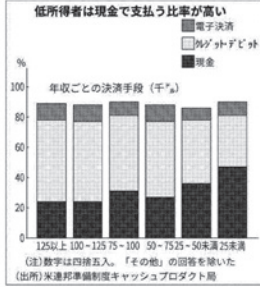
今回の紙幣刷新について、一部ではキャッシュレス化推進のために1万円札を廃止してはという意見もあります。現金の流通には多額の費用がかかりますが、キャッシュレス化は業務の効率化やコスト削減につながります。2024年に新紙幣が登場しますが、お金の未来はどこへ向かうのでしょうか？

自治体、現金受け付け義務化

米連邦（ニューヨーク）州は、小売店に現金を受け付けさせる義務を課す法律を制定しました。これは、クレジットカードを持たない低所得者層を排除しかねないとの懸念から、現金払いを残すよう義務付ける法律を制定しました。同じ問題はキャッシュレス化先進国のスウェーデンでも発生しています。

キャッシュレス 米で反発拡大

米連邦（ニューヨーク）州は、小売店に現金を受け付けさせる義務を課す法律を制定しました。これは、クレジットカードを持たない低所得者層を排除しかねないとの懸念から、現金払いを残すよう義務付ける法律を制定しました。同じ問題はキャッシュレス化先進国のスウェーデンでも発生しています。



ニューヨークでは現金を受け付けられないキャッシュレス店舗が増えている

低所得層に配慮

低所得層に配慮する必要がある。現金を受け付けさせる義務を課す法律を制定しました。これは、クレジットカードを持たない低所得者層を排除しかねないとの懸念から、現金払いを残すよう義務付ける法律を制定しました。同じ問題はキャッシュレス化先進国のスウェーデンでも発生しています。

- 2019年4月10日 日本経済新聞朝刊5面 ※新紙幣 ここが変わる
- 2019年4月4日 日本経済新聞朝刊9面(抜粋) ※キャッシュレス 米で反発拡大

「日経ID決済」でより便利に、もっとおトクに。

日本経済新聞(宅配)の購読料を、クレジットカード払いで。

日経ID決済のメリット

- 日経主催の美術展・イベントなど無料招待・割引
- 読者限定のセミナー情報
- WEBでカンタン引越手続き
- 日経のデジタルサービスが割引料金でご利用いただけます
- 書籍・グッズなどのプレゼント
- 日経STUDYUMに参加いただけます

日経ID決済とは 日本経済新聞(宅配)購読料を、日本経済新聞社へ直接、クレジットカード(日経ID決済)でお支払いいただく月額の決済方法です。

お支払いを「日経ID決済」に切り替えるにはWEBでのお手続きが必要です。

※日経Wプラン(宅配+電子版)も日経ID決済です。



お客様情報の入力

日経IDをお持ちでない方はメールアドレスのご登録から開始します



お支払い情報の入力

お支払いはクレジットカード払いのみとなります



お手続き完了

お客様ご自身の手続きは以上です

日経ID決済への変更はこちら

<http://4946.jp/idh1/>



日経お役立ちNews

日経お役立ちニュースは、日本経済新聞をお届けしている販売店がお届けしています

ニュース再チェック



新紙幣「ここが変わる」

2024年度から流通させると発表された紙幣は、これまで20年周期で刷新されてきました。これは紙幣を印刷する独立行政法人国立印刷局の印刷技術の伝承サイクルと関係しています。工芸官と呼ばれる10人程度の職人が紙幣を印刷するための「原版」を手彫りしています。こうした紙幣の印刷技術を伝承する必要があります。また、偽造防止も紙幣刷新の理由です。今回も最新の3次元技術によるホログラムが導入されます。

ある記事では、現在流通している紙幣は、1万円、5000円、1000円の紙幣は、ホログラムが導入されています。また、5000円、1000円の紙幣は、ホログラムが導入されています。また、5000円、1000円の紙幣は、ホログラムが導入されています。

技術	特徴
肖像が浮かび上がって見える3Dホログラムを導入（紙幣）	硬貨の中心部、異なる金属の3層構造に（500円硬貨）
光にすかすと図柄が浮かぶ「すき入れ」を高精細に（紙幣）	顔面数字を大きく見やすく（紙幣）
硬貨の中心部、異なる金属の3層構造に（500円硬貨）	通し番号9ケタを10ケタに、流通増にも対応（紙幣）

4月9日、政府と日銀は千円、5千円、1万円の新紙幣を2024年度から流通させると発表しました。紙幣はこれまで20年周期で刷新されてきました。これは紙幣を印刷する独立行政法人国立印刷局の印刷技術の伝承サイクルと関係しています。工芸官と呼ばれる10人程度の職人が紙幣を印刷するための「原版」を手彫りしています。こうした紙幣の印刷技術を伝承する必要があります。また、偽造防止も紙幣刷新の理由です。今回も最新の3次元技術によるホログラムが導入されます。

新紙幣の発行には経済的な効果もあります。ATMや自動販売機などの改修が必要になるからです。また、紙幣発行残高の半分程度の50兆円規模とみられる「タンス預金」をあぶり出す効果もあります。一方、政府は2025年に現金を用いないキャッシュレス決済の比率を欧米並みの40%に引き上げる目標を掲げています。キャッシュレス化が進めば新紙幣の経済効果は小さくなります。

わが国がキャッシュレス化を進める一方、キャッシュレス化が進んだ米国でキャッシュレス決済に反発する動きが出ています。一部の自治体ではクレジットカードを持たない低所得者層を排除しかねないとの懸念から、現金払いを残すよう義務付ける法律を制定しました。同じ問題はキャッシュレス化先進国のスウェーデンでも発生しています。

キャッシュレス化の問題は金融サービスを受けられない人々が発生することだけではありません。昨年9月に起きた北海道胆振東部地震では大規模停電でキャッシュレス決済が困難になりました。災害の多いわが国では災害時の対応についても考えていく必要があります。

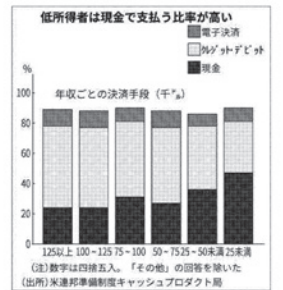
今回の紙幣刷新について、一部ではキャッシュレス化推進のために1万円札を廃止してはという意見もあります。現金の流通には多額の費用がかかりますが、キャッシュレス化は業務の効率化やコスト削減につながります。2024年に新紙幣が登場しますが、お金の未来はどこへ向かうのでしょうか？

自治体、現金受け付け義務化

米で反発拡大
米連邦政府は、現金を受け付けなければならないという義務を、小売店やレストラン、ホテルなどに課す法律を制定しました。これは、現金を受け付けなければならないという義務を、小売店やレストラン、ホテルなどに課す法律を制定しました。

キャッシュレス

米で反発拡大
米連邦政府は、現金を受け付けなければならないという義務を、小売店やレストラン、ホテルなどに課す法律を制定しました。これは、現金を受け付けなければならないという義務を、小売店やレストラン、ホテルなどに課す法律を制定しました。



低所得層に配慮

低所得層に配慮
現金を受け付けなければならないという義務を、小売店やレストラン、ホテルなどに課す法律を制定しました。これは、現金を受け付けなければならないという義務を、小売店やレストラン、ホテルなどに課す法律を制定しました。

- 2019年4月10日 日本経済新聞朝刊5面 ※新紙幣 ここが変わる
- 2019年4月4日 日本経済新聞朝刊9面(抜粋) ※キャッシュレス 米で反発拡大

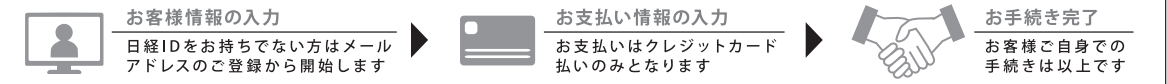
「日経ID決済」でより便利に、もっとおトクに。

日本経済新聞(宅配)の購読料を、クレジットカード払いで。

- 日経ID決済のメリット
- 日経主催の美術展・イベントなど無料招待・割引
 - 読者限定のセミナー情報
 - WEBでカンタン引越手続き
 - 日経のデジタルサービスが割引料金でご利用いただけます
 - 書籍・グッズなどのプレゼント
 - 日経STUDYUMに参加いただけます

日経ID決済とは 日本経済新聞(宅配)購読料を、日本経済新聞社へ直接、クレジットカード(日経ID決済)でお支払いいただく月額の決済方法です。

お支払いを「日経ID決済」に切り替えるにはWEBでのお手続きが必要です。 ※日経Wプラン(宅配+電子版)も日経ID決済です。



日経ID決済への変更はこちら

<http://4946.jp/idh1/>

